

# 日興グローイング・ベンチャーファンド

## 運用報告書（全体版）

第22期（決算日 2025年7月17日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「日興グローイング・ベンチャーファンド」は、2025年7月17日に第22期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式		
信 託 期 間	2003年7月18日から原則無期限です。		
運 用 方 針	主として「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。		
主要運用対象	日興グローイング・ベンチャーファンド	「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。	
	グローイング・ベンチャーマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。	
組 入 制 限	日興グローイング・ベンチャーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。	
	グローイング・ベンチャーマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。	
分 配 方 針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。		

## 日興アセットマネジメント株式会社

<952354>

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は  
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。  
社名変更後URL：www.amova-am.com

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			東証スタンダード市場指数 (配当込み)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	円	円	%		%	%	百万円
18期(2021年 7 月19日)	49,636	100		15.7	—	—	96.1	11,094
19期(2022年 7 月19日)	39,323	100		△20.6	977.28	—	96.3	9,302
20期(2023年 7 月18日)	45,342	0		15.3	1,135.02	16.1	96.1	10,174
21期(2024年 7 月17日)	38,226	0		△15.7	1,358.72	19.7	96.2	8,163
22期(2025年 7 月17日)	41,884	0		9.6	1,503.31	10.6	96.2	7,507

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 東証スタンダード市場指数 (配当込み) は、2022年 4 月より新たに算出されるようになった指数です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 (分配落)	価 額		東証スタンダード市場指数 (配当込み)		株 式 組 入 比 率
		騰 落	率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2024年 7 月17日	円 38,226		% —	1,358.72	% —	% 96.2
7 月末	36,320	△ 5.0		1,332.15	△ 2.0	96.1
8 月末	37,737	△ 1.3		1,312.61	△ 3.4	96.0
9 月末	37,521	△ 1.8		1,313.43	△ 3.3	95.8
10月末	35,260	△ 7.8		1,292.92	△ 4.8	96.1
11月末	35,887	△ 6.1		1,303.92	△ 4.0	96.4
12月末	35,178	△ 8.0		1,347.02	△ 0.9	96.3
2025年 1 月末	34,626	△ 9.4		1,352.90	△ 0.4	95.8
2 月末	33,796	△11.6		1,345.93	△ 0.9	96.4
3 月末	34,023	△11.0		1,365.40	0.5	96.2
4 月末	35,253	△ 7.8		1,375.11	1.2	96.3
5 月末	40,206	5.2		1,433.67	5.5	96.0
6 月末	42,443	11.0		1,490.80	9.7	96.2
(期 末) 2025年 7 月17日	円 41,884		% 9.6	1,503.31	% 10.6	% 96.2

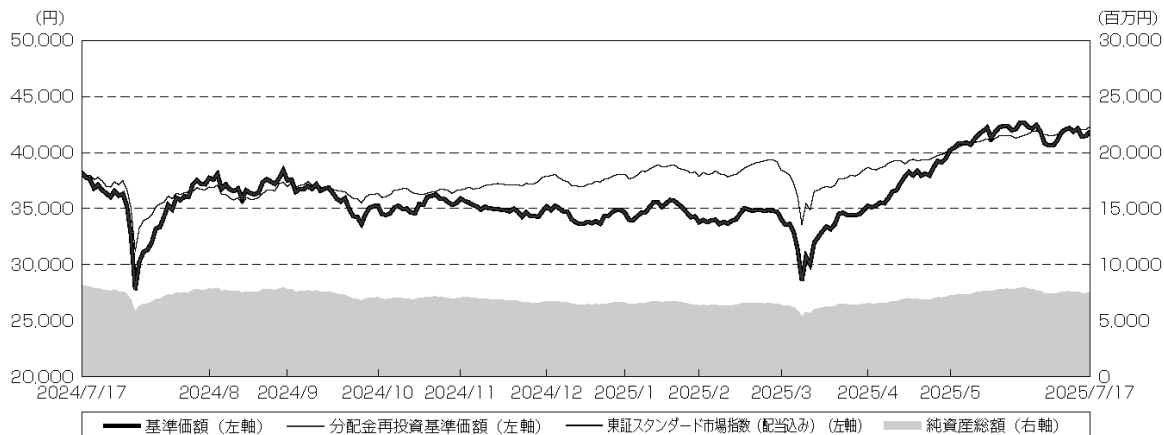
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2024年7月18日～2025年7月17日)

## 期中の基準価額等の推移



期 首 : 38,226円  
 期 末 : 41,884円 (既払分配金 (税込み) : 0円)  
 騰 落 率 : 9.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証スタンダード市場指数 (配当込み) は、期首 (2024年7月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証スタンダード市場指数 (配当込み) は当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、高成長新興企業の株式に実質的な投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・2025年4月後半以降、外部環境の不透明感を嫌気して大型株が弱含みの展開となるなか、関税の影響を受けにくい内需関連を中心に新興株式が物色され大きく反発したこと。
- ・2025年5月から6月中旬にかけて好決算を発表した銘柄などが買われ、組入銘柄が大きく上昇したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・2024年8月初旬に、為替市場での急速な円安や米国の景気後退懸念などを背景に、金融市場に動揺が広がり世界的に株価が急落するなか、国内の新興株式も大きく下落したこと。
- ・2024年10月に、円安を背景に大型株が優位となったほか、自民党敗退観測を受け衆議院選挙前にリスク回避の動きが強まったことから新興株式が大きく下落したこと。
- ・2025年4月初旬に、トランプ米国大統領による相互関税の発動および米中貿易戦争懸念の高まりなどを受け国内株式が大きく下落したこと。

## 投資環境

## (株式市況)

当期間の国内株式市場は、2024年8月と2025年4月に大きな相場変動がありました。しかし、いずれも過度な懸念が後退すると大きく反発し、期間を通じては上昇となりました。特に、期間の後半にトランプ米国大統領による関税政策に大きく影響を受け、米国のスタグフレーション懸念の高まりとともに相場が大きく動くなか、物色の対象が大型株から新興株式・中小型グロース株へとシフトし、東証グロース市場250指数は大きく上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

## (当ファンド)

当ファンドは、「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

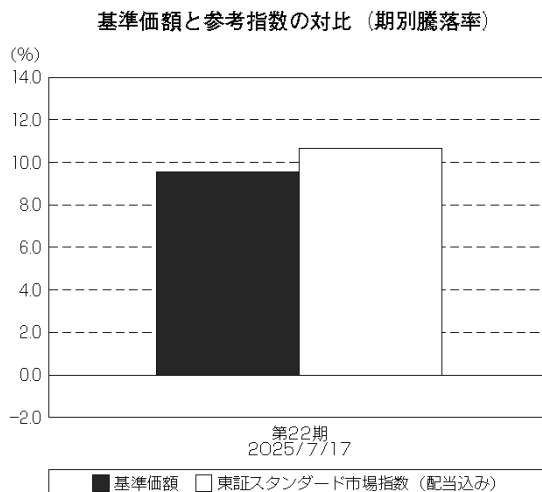
## (グローイング・ベンチャーマザーファンド)

当期間もチーム全員参加による経営者との徹底した個別・直接面談調査を通じ、斬新な発想や製品を持ち、古い慣習を打ち破る高成長割安銘柄の約50社でポートフォリオを構築し、かつ一部の銘柄に依存し過ぎないよう、分散投資を基本方針として運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）東証スタンダード市場指数（配当込み）は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第22期
	2024年7月18日～ 2025年7月17日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	31,883

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローイング・ベンチャーマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローイング・ベンチャーマザーファンド）

当期間も企業経営者の方々との個別直接面談調査を実施し、2024年の延べ社数は1,049社、2025年も1月から6月の間で延べ520社となりました。組入企業について業績や今後の見通しについて精緻に分析を行なうとともに、新たな投資助言候補の発掘にも努めてきました。

株式市場では、トランプ関税による株価の急落・反発を経て物色動向に変化が見られます。2025年5月には3月期決算が発表されましたが、外部環境の不透明感を背景に大型輸出関連が保守的な会社予想を発表する一方、好業績や強い会社予想を発表した新興株・中小型グロース株は株価が大きく上昇しました。ここ数年、業績が堅調なものの株価にその評価が反映されなかった銘柄ほど、その傾向は強く出ている印象です。

トランプ米国大統領の政策が波乱要因となるような不確実性の高い相場環境では、自らの力により成長する革新成長企業に厳選投資をしている当ファンドの優位性が発揮される良い機会になると考えています。さらに、東京証券取引所によるグロース市場改革のニュースフローも増えてきました。グロース市場へ上場している企業にも変化が期待されるなか、経営者の意思・意識について個別面談で議論を交わし、各企業の成長の実現可能性を見極めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月18日～2025年 7 月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 763	% 2.090	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(362)	(0.990)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(362)	(0.990)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 40)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	38	0.104	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 38)	(0.104)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	803	2.198	
期中の平均基準価額は、36,520円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

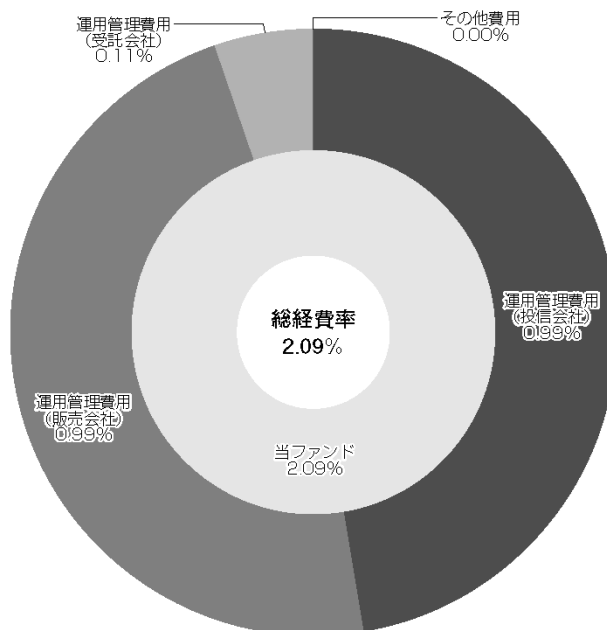
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



○売買及び取引の状況

(2024年7月18日～2025年7月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローイング・ベンチャーマザーファンド	千口 65,499	千円 427,795	千口 297,959	千円 1,768,605

○株式売買比率

(2024年7月18日～2025年7月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローイング・ベンチャーマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,398,362千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,437,914千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月18日～2025年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年7月18日～2025年7月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年7月18日～2025年7月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年7月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローイング・ベンチャーマザーファンド	1,311,962	1,079,502	7,451,047

(注) 親投資信託の2025年7月17日現在の受益権総口数は、1,191,487千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローイング・ベンチャーマザーファンド	7,451,047	98.2
コール・ローン等、その他	136,731	1.8
投資信託財産総額	7,587,778	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,587,778,909
コール・ローン等	136,729,928
グローイング・ベンチャーマザーファンド(評価額)	7,451,047,165
未収利息	1,816
(B) 負債	80,131,111
未払解約金	9,698,415
未払信託報酬	70,284,791
その他未払費用	147,905
(C) 純資産総額(A－B)	7,507,647,798
元本	1,792,495,212
次期繰越損益金	5,715,152,586
(D) 受益権総口数	1,792,495,212口
1万口当たり基準価額(C／D)	41,884円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,135,730,382円、期中追加設定元本額は234,717,563円、期中一部解約元本額は577,952,733円です。

(注) 1口当たり純資産額は4,1884円です。

○損益の状況 (2024年7月18日～2025年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	379,135
受取利息	379,135
(B) 有価証券売買損益	775,150,412
売買益	900,098,932
売買損	△ 124,948,520
(C) 信託報酬等	△ 146,475,600
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	629,053,947
(E) 前期繰越損益金	△ 715,522,374
(F) 追加信託差損益金	5,801,621,013
(配当等相当額)	( 4,965,227,933)
(売買損益相当額)	( 836,393,080)
(G) 計(D＋E＋F)	5,715,152,586
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	5,715,152,586
追加信託差損益金	5,801,621,013
(配当等相当額)	( 4,965,880,002)
(売買損益相当額)	( 835,741,011)
分配準備積立金	573,693,540
繰越損益金	△ 660,161,967

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2024年7月18日～2025年7月17日) は以下の通りです。

項 目	2024年7月18日～ 2025年7月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	47,527,762円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,141,459,046円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	526,165,778円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	5,715,152,586円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	31,883円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

## ○お知らせ

### 約款変更について

2024年7月18日から2025年7月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第57条の2）
- 当ファンドについて一般社団法人投資信託協会の規則改正に伴ない、未上場株式への投資に関する規定を変更するべく、2025年4月18日付けにて信託約款の付表に所要の変更を行ないました。（付表）

### その他の変更について

- 当ファンドについて、2024年8月30日付けにて運用における参考指数を「東証スタンダード市場指数」から「東証スタンダード市場指数（配当込み）」に変更いたしました。  
当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用における参考指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。このたび、運用実態に則して当ファンドの参考指数を「配当込み」の指数へ変更することが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから変更いたしました。
- 日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# グローイング・ベンチャーマザーファンド

## 運用報告書

第22期（決算日 2025年7月17日）  
（2024年7月18日～2025年7月17日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年7月18日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から公開後5年以内の革新的な高成長新興企業の株式に分散投資を行ない信託財産の中長期的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

### ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から公開後5年以内の革新的な高成長新興企業の株式に分散投資を行ない信託財産の中長期的な成長をめざします。

銘柄選定にあたっては、ボトム・アップ・アプローチを基本とします。組入銘柄の見直しは、随時行ないます。

なお、未上場株式に投資を行なう場合があります。

株式組入比率は原則として高位を保つことを基本とします。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936260>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		東証スタンダード市場指数(配当込み)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	( 参 考 指 数 )	期 騰 落	中 率	
	円		%			%	百万円
18期(2021年 7 月19日)	75,262		18.3	—		—	12,007
19期(2022年 7 月19日)	60,890		△19.1	977.28		—	9,942
20期(2023年 7 月18日)	71,782		17.9	1,135.02		16.1	10,934
21期(2024年 7 月17日)	61,686		△14.1	1,358.72		19.7	8,474
22期(2025年 7 月17日)	69,023		11.9	1,503.31		10.6	8,223

(注) 東証スタンダード市場指数(配当込み)は、2022年 4 月より新たに算出されるようになった指数です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東証スタンダード市場指数(配当込み)		株 組 入 比 率
		騰 落	率	( 参 考 指 数 )	騰 落	率
(期 首)	円		%			%
2024年 7 月17日	61,686		—	1,358.72		—
7 月末	58,640		△ 4.9	1,332.15		△ 2.0
8 月末	61,069		△ 1.0	1,312.61		△ 3.4
9 月末	60,821		△ 1.4	1,313.43		△ 3.3
10月末	57,217		△ 7.2	1,292.92		△ 4.8
11月末	58,337		△ 5.4	1,303.92		△ 4.0
12月末	57,277		△ 7.1	1,347.02		△ 0.9
2025年 1 月末	56,471		△ 8.5	1,352.90		△ 0.4
2 月末	55,193		△10.5	1,345.93		△ 0.9
3 月末	55,667		△ 9.8	1,365.40		0.5
4 月末	57,788		△ 6.3	1,375.11		1.2
5 月末	66,096		7.1	1,433.67		5.5
6 月末	69,889		13.3	1,490.80		9.7
(期 末)						
2025年 7 月17日	69,023		11.9	1,503.31		10.6

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2024年7月18日～2025年7月17日)

## 基準価額の推移

期間の初め61,686円の基準価額は、期間末に69,023円となり、騰落率は+11.9%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・2025年4月後半以降、外部環境の不透明感を嫌気して大型株が弱含みの展開となるなか、関税の影響を受けにくい内需関連を中心に新興株式が物色され大きく反発したこと。
- ・2025年5月から6月中旬にかけて好決算を発表した銘柄などが買われ、組入銘柄が大きく上昇したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

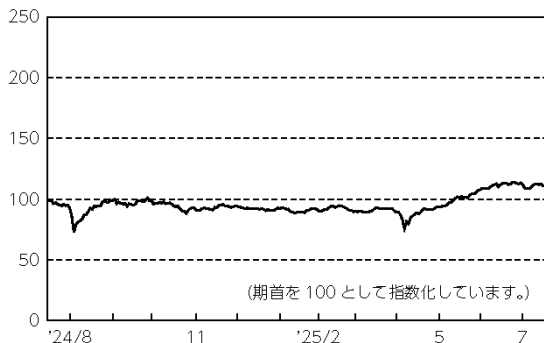
- ・2024年8月初旬に、為替市場での急速な円安や米国の景気後退懸念などを背景に、金融市場に動揺が広がり世界的に株価が急落するなか、国内の新興株式も大きく下落したこと。
- ・2024年10月に、円安を背景に大型株が優位となったほか、自民党敗退観測を受け衆議院選挙前にリスク回避の動きが強まったことから新興株式が大きく下落したこと。
- ・2025年4月初旬に、トランプ米国大統領による相互関税の発動および米中貿易戦争懸念の高まりなどを受け国内株式が大きく下落したこと。

基準価額の推移

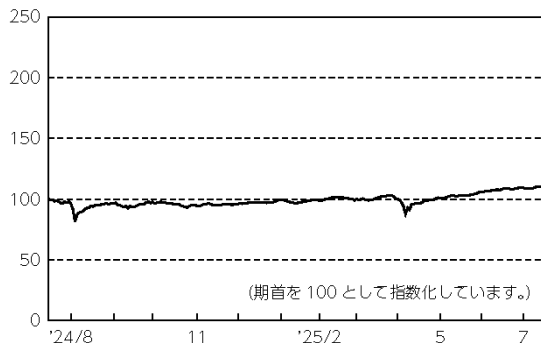


期 首	期中高値	期中安値	期 末
2024/07/17	2025/06/25	2024/08/05	2025/07/17
61,686円	70,271円	44,751円	69,023円

基準価額（指数化）の推移



東証スタンダード市場指数（配当込み）（指数化）の推移



### (株式市況)

当期間の国内株式市場は、2024年8月と2025年4月に大きな相場変動がありました。しかし、いずれも過度な懸念が後退すると大きく反発し、期間を通じては上昇となりました。特に、期間の後半にトランプ米国大統領による関税政策に大きく影響を受け、米国のスタグフレーション懸念の高まりとともに相場が大きく動くなか、物色の対象が大型株から新興株式・中小型グロース株へとシフトし、東証グロース市場250指数は大きく上昇しました。

### ポートフォリオ

当期間もチーム全員参加による経営者との徹底した個別・直接面談調査を通じ、斬新な発想や製品を持ち、古い慣習を打ち破る高成長割安銘柄の約50社でポートフォリオを構築し、かつ一部の銘柄に依存し過ぎないよう、分散投資を基本方針として運用を行ないました。

### ○今後の運用方針

当期間も企業経営者の方々との個別直接面談調査を実施し、2024年の延べ社数は1,049社、2025年も1月から6月の間で延べ520社となりました。組入企業について業績や今後の見通しについて精緻に分析を行なうとともに、新たな投資助言候補の発掘にも努めてきました。

株式市場では、トランプ関税による株価の急落・反発を経て物色動向に変化が見られます。2025年5月には3月期決算が発表されましたが、外部環境の不透明感を背景に大型輸出関連が保守的な会社予想を発表する一方、好業績や強い会社予想を発表した新興株・中小型グロース株は株価が大きく上昇しました。ここ数年、業績が堅調なものの株価にその評価が反映されなかった銘柄ほど、その傾向は強く出ている印象です。

トランプ米国大統領の政策が波乱要因となるような不確実性の高い相場環境では、自らの力により成長する革新成長企業に厳選投資をしている当ファンドの優位性が発揮される良い機会になると考えています。さらに、東京証券取引所によるグロース市場改革のニュースフローも増えてきました。グロース市場へ上場している企業にも変化が期待されるなか、経営者の意思・意識について個別面談で議論を交わし、各企業の成長の実現可能性を見極めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月18日～2025年 7 月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 63 (63)	% 0.105 (0.105)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	63	0.105	
期中の平均基準価額は、59,538円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 7 月18日～2025年 7 月17日)

株式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,695 (1,277)	千円 4,164,553 ( )	千株 2,920	千円 5,233,808

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年 7 月18日～2025年 7 月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,398,362千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,437,914千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年7月18日～2025年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年7月18日～2025年7月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2025年7月17日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (－%)</b>			
ロゴスホールディングス	10.6	－	－
<b>食料品 (2.8%)</b>			
サンクゼール	44	－	－
オカムラ食品工業	72	190	220,400
<b>医薬品 (－%)</b>			
セルソース	44	－	－
<b>金属製品 (1.5%)</b>			
技術承継機構	－	20.8	117,520
<b>機械 (4.7%)</b>			
西部技研	－	43	65,790
守谷輸送機工業	163	77	308,770
ジェイ・イー・ティ	67.5	－	－
<b>電気機器 (11.2%)</b>			
オキサイド	67	88	169,136
湖北工業	120.1	110	291,500
KOKUSAI ELECTRIC	－	59.6	202,878
ソシオネクスト	14	82	223,737
シキノハイテック	105	11	8,910
<b>輸送用機器 (1.9%)</b>			
AeroEdge	28	54	151,038
<b>陸運業 (4.0%)</b>			
ビーイングホールディングス	111.5	92	317,400
<b>情報・通信業 (33.4%)</b>			
VRAIN Solution	22	84.5	186,745
ソラコム	31.5	85	79,475
カウリス	12	－	－
GMOフィナンシャルゲート	33.2	－	－
ファブリカホールディングス	60	4.5	9,045
網屋	－	90	266,220
セキュア	－	104.5	166,259
コアコンセプト・テクノロジー	124	－	－
シンプレクス・ホールディングス	103.5	－	－
ワンキャリア	80	134	279,926

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
システムサポートホールディングス	119	－	－
ボードルア	80	92.4	257,426
グローバルセキュリティエクスパート	55	90	253,800
Finatextホールディングス	180	227	255,829
ベース	73	－	－
Speee	18	－	－
AnyMind Group	136	100	54,800
eWeLL	132	113.5	260,255
スマートドライブ	115	738	287,820
Fusic	23	－	－
Ridge-i	26	4	9,868
グリッド	18	56	138,544
エコナビスタ	82	－	－
QPS研究所	81	75	159,975
ヒューマンテクノロジーズ	32	－	－
<b>卸売業 (0.3%)</b>			
フーディゾン	108	－	－
アルファパーチェス	－	8.5	24,930
BuySell Technologies	74.2	－	－
<b>小売業 (3.3%)</b>			
トライアルホールディングス	44	99.8	242,613
ガーデン	－	5	12,255
HYUGA PRIMARY CARE	87	8	10,768
<b>不動産業 (1.0%)</b>			
ククレブ・アドバイザーズ	－	14.5	76,270
<b>サービス業 (35.9%)</b>			
ダイブ	20	150	139,200
マテリアルグループ	145	18	13,860
アズパートナーズ	－	31.5	85,050
アストロスケールホールディングス	27	54	35,694
グローピング	－	34	89,488
ユカリア	－	175	162,050
リスキル	－	36.5	125,195
令和アカウンティング・ホールディングス	－	207	148,419

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
d e l y	—	153	292,842
M I C	—	89	195,088
ウェルネス・コミュニケーションズ	—	15	44,640
エータイ	—	6.7	20,904
マネジメントソリューションズ	25	—	—
ステムセル研究所	141.5	—	—
セルム	30	—	—
アイドマ・ホールディングス	100	120	303,000
シーユーシー	65	—	—
ライズ・コンサルティング・グループ	207	260	319,540

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フルハシEPO	145	160	179,040
サンウェルズ	75	—	—
アクシスコンサルティング	35	—	—
AV i C	—	64	133,120
I N T L O O P	47	46.5	312,480
F C E	—	330	260,040
合 計	株 数 ・ 金 額	3,858	4,911
	銘柄数<比率>	52	49<96.9%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,969,555	% 96.6
コール・ローン等、その他	282,049	3.4
投資信託財産総額	8,251,604	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,251,604,378
コール・ローン等	240,600,087
株式(評価額)	7,969,555,100
未収入金	37,420,195
未収配当金	4,025,800
未収利息	3,196
(B) 負債	27,605,058
未払金	27,605,058
(C) 純資産総額(A－B)	8,223,999,320
元本	1,191,487,584
次期繰越損益金	7,032,511,736
(D) 受益権総口数	1,191,487,584口
1万口当たり基準価額(C／D)	69.023円

- (注) 当ファンドの期首元本額は1,373,855,801円、期中追加設定元本額は251,865,029円、期中一部解約元本額は434,233,246円です。
- (注) 2025年7月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。
- ・日興グローイング・ベンチャーファンド 1,079,502,074円
  - ・ジャパン・グローイング・ベンチャーファンド(道格機関投資家向け) 111,985,510円
- (注) 1口当たり純資産額は6.9023円です。

○損益の状況 (2024年7月18日～2025年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	68,810,872
受取配当金	68,016,578
受取利息	791,559
その他収益金	2,735
(B) 有価証券売買損益	816,277,277
売買益	2,200,390,032
売買損	△1,384,112,755
(C) 当期損益金(A＋B)	885,088,149
(D) 前期繰越損益金	7,100,940,291
(E) 追加信託差損益金	1,186,518,365
(F) 解約差損益金	△2,140,035,069
(G) 計(C＋D＋E＋F)	7,032,511,736
次期繰越損益金(G)	7,032,511,736

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2024年7月18日から2025年7月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて一般社団法人投資信託協会の規則改正に伴ない、未上場株式への投資に関する規定を変更するべく、2025年4月18日付けにて信託約款の付表に所要の変更を行ないました。(付表)

### その他の変更について

- 当ファンドについて、2024年8月30日付けにて運用における参考指数を「東証スタンダード市場指数」から「東証スタンダード市場指数（配当込み）」に変更いたしました。  
当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用における参考指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。このたび、運用実態に則して当ファンドの参考指数を「配当込み」の指数へ変更することが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから変更いたしました。
  - 日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。
- ※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご注意ください。